

# 1. 高病原性鳥インフルエンザ発生時の迅速な防疫対応へ向けた取り組み

宇佐家畜保健衛生所・1)豊後大野家畜保健衛生所  
 ○三上賢一・(病鑑)堀浩司・(病鑑)尾形長彦<sup>1)</sup>・足立高士

## 【はじめに】

高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、原則として病性判定後24時間以内に殺処分完了、72時間以内に焼却又は埋却完了が特定家畜伝染病防疫指針に明記されている。このため、簡易検査陽性から擬似患畜確定までの約8時間半の間に、初動防疫の準備を整えておくことが重要となる。

そこで、迅速な防疫作業の実施に向け、特定家畜伝染病現地総合対策本部（以下本部）が演習計画の検討を行い、適切な初動防疫計画書作成のための現地調査の訓練、各作業場の設営及び作業従事者の受入れ等について、2012年度から本年度にかけて演習を行ったので、その概要を報告する。

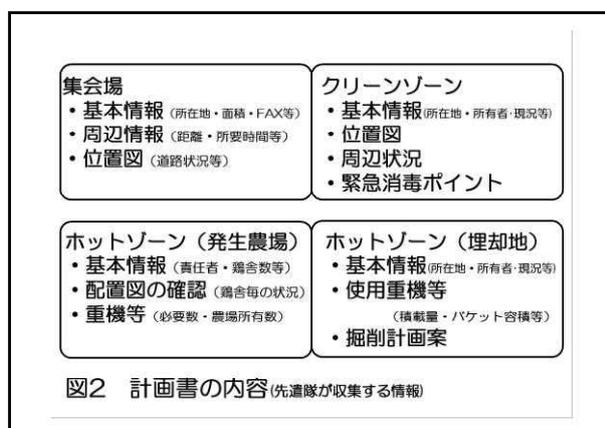
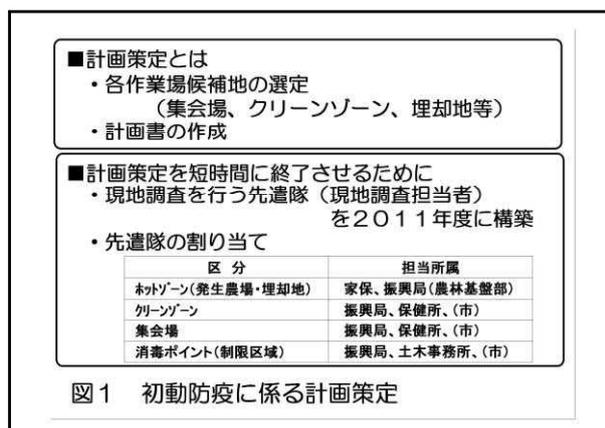
## 【取り組み状況】

2011年度までは、本部内の勉強会、畜産農家を対象とした研修会、初動防疫のための事前調査、現地調査担当者（以下先遣隊）の構築等を行ってきた。

2012、2013年度は、先遣隊の実動演習を主とした、計画書作成までの演習、2014年度には、2012、2013年度の結果を踏まえて、集会場、クリーンゾーンの実動演習を中心に、防疫作業開始までの演習を行った。

初動防疫にかかる計画策定とは、各作業場候補地の選定と計画書の作成であり、これらを、短期間に終了させるために、図1の割り当てで、先遣隊を組織している。

計画書とは、防疫作業の基本情報となる農場の所在地や所有者の情報、位置図、周辺の情報および集会場ではクリーンゾーン等からの距離や所要時間、クリーンゾーンでは緊急消毒ポイントの情報、発生農場では重機の必要数、埋却地では掘削計画案等となる。(図2)



演習の想定農場の選定は、市との協力関係をより深めるため、2012年度は宇佐市内の肉用鶏4万羽規模、2013年度は中津市内の肉用鶏7千羽規模、2014年度は宇佐市内の採卵鶏5千羽規模の実在する農場とした。

2012年度の取り組みは、本部内の勉強会および先遣隊学習会を実施、先遣隊の実動演習および計画書の立案訓練を行った。先遣隊学習会は、体制の確認、想定農場の概要の説明等を行い、実動演習では、先遣隊担当者全員が実際に各作業場予定地へ赴き、集会場、クリーンゾーン、ホットゾーンのレイアウトの作成、必要資材・機材の種類の確認やその数量、必要人数等の算出を行った。現地で、担当者からの質問等に家保職員が回答し、収集する情報の精度を高め、後日、その情報をもとに計画書の作成を行い、それを発表することで防疫演習とした。(図3)

2013年度の取り組みは2012年度を踏まえて、各先遣隊ごとに担当の各作業場予定地へ赴き、必要な情報の収集、計画書の作成を行って家保へ送付した。加えて、各作業までの所要時間の計測を行い、後日、作成した計画書や問題点等を発表し、防疫演習とした。(図4)

当日の時間経過は表1のとおりで、13時に開始し、各先遣隊からの情報を家保が受け取り、最終的に本部が完成した計画書を受理するまで4時間35分であった。

2014年度は、本部内勉強会、作業概要書作成・演習の概要説明を行うため係長会議を2回開催した。防疫演習は事前準備として、各係員がガイドラインの内容を把握するため、係長を中心に作業内容を作業概要書にまとめ、疑われる事例発生から支援者解散までの実地および机上訓練を行った。各作業場の設営および受入れ準備、作業前後の従事者の受入れの部分については実地演習とした。(表2)

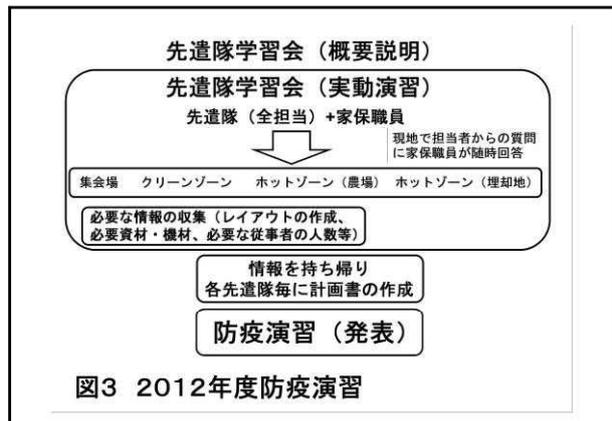


図3 2012年度防疫演習

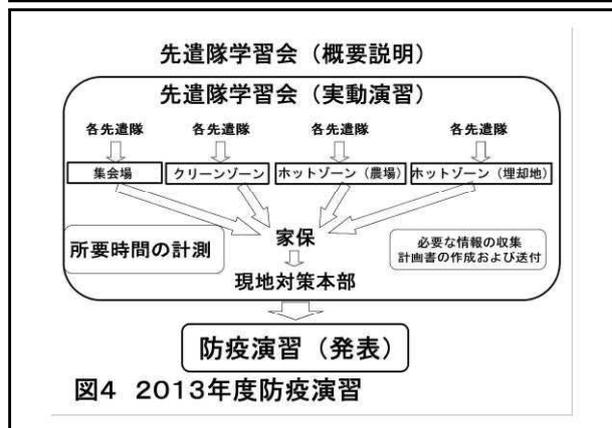


図4 2013年度防疫演習

表1 先遣隊の実動演習

時間経過	主な作業 (集会場・クリーンゾーン・ホットゾーン)
13:00	・現地対策本部から関係部所へ連絡
13:15	・先遣隊は各所属から現地へ出発
14:10	・先遣隊が現地へ到着 ・先遣隊打合せ → 各作業場へ出発
15:30	・集会場の現地情報 → 家保受理
16:04	・ホットゾーン（発生農場・埋却地）の現地情報 → 家保受理
16:41	・クリーンゾーンの現地情報 → 家保受理
17:20	・初動防疫計画書作成（家保） → 現地対策本部へ送信
17:35	・現地対策本部受理：初動防疫計画書完成

4時間35分

表2 2014年度防疫演習

内容

1. 疑われる事例の発生
2. 各消毒ポイントの設置準備
3. 緊急防疫会議
4. 初動防疫作業の準備
- 5. 各作業場の設営、従事者の受入れ準備**
- 6. 作業前の従事者の受入れ**
7. 疑似患者の決定及び対策本部の設置
8. 初動防疫作業
- 9. 作業後の従事者の受入れ**
10. 作業場の撤収及び支援者の解散

図5は演習時の配置図である、体育館内のステージに現地対策本部を配置し、会場内に集会場、クリーンゾーン、ホットゾーンを設置した。

演習の特徴は、場面の切り替えを本部事務局が行い、場面に即して、家保職員が現在の状況について説明を行うことで、担当者と見学者が全体の流れを理解できるようにした。

実動部分の特徴は、係員の自主的な行動を促すため、本部事務局の場面切り替えの指示のみで、係員自らが作成した作業概要書に基づいて、作業を行ったことである。各係員が集会場、クリーンゾーンの会場を設営し、1班5名の従事者2班について受付、問診、PPE着脱等の実地演習を行った。また、PPEの着衣と脱衣が同時に行われる中で突発事項として、クリーンゾーンでの資材の不足、ホットゾーンでの負傷者の発生の対応を行った。(図6)

【まとめ】

防疫作業の迅速な実施には、従事者を受け入れる支援者が、計画書と作業内容を理解し、自ら行動できる事が重要である。しかし、家保職員は各作業場の総括等として防疫作業に従事するため、作業の全てを指示することは出来ない。このことから、本部を中心に演習の組み立てと実践を行った。演習では、現地で各先遣隊が連絡を取り合い、計画書の作成を行うことで、収集する情報を把握し、その内容を理解することができた。さらに集会場等の支援者自らが作成した作業概要書に基づいて、実際に作業を行うことにより、支援者自身が作業内容を十分に把握することができる内容となった。これらによって、実際に発生があった場合にも、支援者が自主的に行動でき、より迅速な防疫対応が可能である。

また、この三ヶ年で、計画書作成の演習を中心に、疑われる事例発生から各作業所設営までの演習を行ってきた。これらの演習を継続して行くことで、防疫対応の水準を維持することが出来る。加えて、人事異動等で、毎年担当者が変更になることもあり、継承が困難な面もあるため、単年度中に実施することができれば、発生に備えた実践的な訓練ができると考える。



図5 2014年度防疫演習(配置図)



図6 2014年度防疫演習(実動)の特徴